



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4923 URL <http://www.cota.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)廣瀬 俊二 TEL (0774)44-4923
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,528	5.5	1,129	15.0	1,130	17.8	766	22.4
27年3月期	6,185	5.2	982	7.3	960	7.3	626	17.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.13	—	12.5	14.2	17.3
27年3月期	41.39	—	10.3	12.5	15.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株及び平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%
28年3月期	8,338	—	6,421	77.0	77.0	445.17	—
27年3月期	7,556	—	5,858	77.5	77.5	405.97	—

(参考) 自己資本 28年3月期 6,421百万円 27年3月期 5,858百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株及び平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,197	—	△1,581	—	△202	—	1,638	—
27年3月期	950	—	△107	—	△1,023	—	2,226	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	196	32.9	3.4
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	236	30.8	3.8
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		30.9	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株及び平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭
 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,652	2.6	218	△2.6	226	1.8	157	0.9	10.88
通期	6,850	4.9	1,212	7.3	1,229	8.7	839	9.5	58.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 15,364,265株 | 27年3月期 | 15,364,265株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 938,729株 | 27年3月期 | 934,586株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 14,426,262株 | 27年3月期 | 15,123,595株 |

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株及び平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

その一方で、海外景気の減速や個人消費の停滞等、先行きは不透明な状況で推移していることから、お取引先美容室におきましては、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレットリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成27年8月に発売したカラー剤の新製品に加え、店販戦略の主力である「コタ アイケア」を中心としたトイレットリーの販売が好調であったことから、前期実績を上回ることができました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。原価管理の見直し等を行っていることから、原価率は、ほぼ横ばいとなりました。販売費及び一般管理費につきましては、新製品の発売に伴う費用の増加等により、前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は6,528百万円（前期比5.5%増）、営業利益は1,129百万円（前期比15.0%増）、経常利益は1,130百万円（前期比17.8%増）、当期純利益につきましては、766百万円（前期比22.4%増）と、いずれも過去最高となりました。

また、売上高は18期連続の増収、営業利益、経常利益は3期連続の増益、当期純利益は2期連続の増益となっております。

なお、当社は当事業年度の期首より美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントへ変更しているため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレットリー	4,029	65.1	4,439	68.0	409	10.2
整髪料	1,256	20.3	1,129	17.3	△126	△10.1
カラー剤	375	6.1	484	7.4	109	29.1
育毛剤	251	4.1	240	3.7	△10	△4.2
パーマ剤	140	2.3	136	2.1	△3	△2.6
その他	132	2.1	97	1.5	△35	△26.5
合計	6,185	100.0	6,528	100.0	342	5.5

② 今後の見通し

次期（平成29年3月期）につきましては、政府の経済政策を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されますが、海外景気の減速や個人消費の停滞感等、企業の経済活動については楽観視できない状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いており、今後も経営力による格差がますます拡大していくことが予想されますが、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を通じて、お取引先美容室の業績向上に注力する考えであります。

また、当社の主力ブランドである「コタ アイ ケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置づけていることから、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。

これらの施策を進めることにより、次期（平成29年3月期）の業績は、売上高6,850百万円、営業利益1,212百万円、経常利益1,229百万円、当期純利益は839百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から781百万円増加し、8,338百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が3,114百万円増加し、有価証券が2,202百万円及び有形固定資産が164百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から217百万円増加し、1,916百万円となりました。

主な要因としては、未払金が70百万円、未払費用が85百万円、役員退職慰労引当金が53百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から563百万円増加し、6,421百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が569百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、77.0%（前事業年度77.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から587百万円減少し、1,638百万円（前期比26.4%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,197百万円（前期比246百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益1,130百万円及び減価償却費219百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、売上債権の増加79百万円及び法人税等の支払いによる支出345百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,581百万円（前期比1,474百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入1,000百万円及び投資有価証券の償還による収入50百万円によるものであります。

支出の主な要因としては、定期預金の預入による支出2,500百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、202百万円（前期比820百万円減）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出197百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	80.0	79.5	77.5	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	118.0	141.4	230.3	186.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、株式分割による権利落ち後の期末株価終値を基に算定しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
- 5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期・安定的な株主還元を重要な経営課題の一つと考えております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、継続的・安定的な配当を実施することを目指すとともに、株主価値の向上を図ること等を目的とした株式分割、自己株式の取得等については、市場環境や資本効率等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業規模の拡大や製造設備・研究開発等の投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用したいと考えております。

また、剰余金の配当につきましては、配当性向20%以上を継続的・安定的に実施できるよう努め、当期純利益が当初の計画を上回る状況である場合には、配当性向を勘案しながら特別配当による増配を検討することとしております。

なお、当期の期末配当につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました1株当たり普通配当16円に、計画を上回る利益が確保できたことによる特別配当2円を加えた18円を、平成28年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当期の配当性向は30.8%、純資産配当率は3.8%となります。

また、次期につきましては、1株当たり普通配当18円（配当性向30.9%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「美容業界の近代化」を目的として創業いたしました。「美容業界の近代化」とは、美容室の経営を近代化するということであります。つまり、経営者一代限りで消滅する個人的会社経営ではなく、「会社に関わるすべての人々の幸せを求める」という経営本来のあり方を目指していただくことであり、そのために、お取引先美容室の業績を向上させることで生産性を高め、利益を計上し、労働環境の整備や人材を採用・育成し続けるといった「会社の永続を目的とした経営管理体制づくり」のことであります。

当社では、「美容室の繁栄が当社の繁栄につながる」という基本的な考え方のもと、具体的な戦略として、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開し、トイレタリー（シャンプー、トリートメント等）の販売を中心とした「店販」を戦術として、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行います。それらにより、美容室の業績向上を図るとともに、メーカーとして「美容業界の近代化」の実現を十分にサポートできる製品を提供することで、永続的にステークホルダーの期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では会社の着実な成長と永続という観点から、経常利益率、ROE（自己資本利益率）の2つの指標に目標値を定めております。この目標値を継続して達成することに主眼をおいており、具体的には次のとおりであります。

- ・経常利益率・・・・・・・・15%以上
- ・ROE・・・・・・・・10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、「コーポレート・ガバナンス ガイドライン」を制定しております。

コーポレート・ガバナンス ガイドラインは、当社の基礎となる考え方である「コタベーシック」を構成している「創業精神」、「創業理念」、「経営理念」、「基本理念」ならびに「部門方針」を通じて、企業価値を向上させながら、社会に必要とされる企業であり続けるために、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することを目的としております。また、「コタベーシック」に基づいた研究開発、生産、営業活動を行うことが中長期的にも重要であることを踏まえ、具体的には次のような施策に取り組んでまいります。

① 経営の基本方針に基づいた事業活動の展開

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に従い、美容室の来店客に対するカウンセリングや店販の推進等の具体的施策を引き続き積極的に提案し、お取引先美容室の業績向上による経営の近代化を図るとともに、それを十分にサポートできる製品開発に取り組んでまいります。

② 独自のビジネスモデルの推進による着実な成長

当社では、競合他社にはない独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き推進し、競合他社との差別化を図り、お取引先美容室の業績向上に注力してまいります。ビジネスモデルを通じてお取引先美容室の発展・繁栄に寄与することにより、創業精神である「美容業界の近代化」を実現することが、当社の着実な成長につながると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材育成

会社が着実に成長し持続していくためには、次の世代を担う人材（後継者）の育成が不可欠であります。社内外研修の充実を図り、コーポレート・ガバナンス ガイドラインを明瞭かつ的確に伝えるとともに、多様な人材を確保し、将来の会社経営を担う人材育成に一層努めてまいります。

② 旬報店の開拓と業績向上

当社の業績を支える根幹は、旬報店の業績向上にあります。「美容業界の近代化」という創業精神（こころざし）を共有できる新規旬報店の開拓を推進するとともに、既存旬報店の成長に資するべく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」の更なる拡充に努めてまいります。

③ 積極的なIR活動の推進

これまでのIR活動をベースに、対象者、対象地域及び手法等を適宜、改善しながら推進することで、投資家層への浸透を図るとともに潜在的株主の裾野を広げ、株主数の増加、知名度の向上に繋げてまいります。

また、会社の意思決定・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現する観点から、主体的な情報開示と株主との対話のさらなる充実を図ってまいります。

④ 非正規販売対策の推進

当社製品（シャンプー、トリートメント、整髪料等）は、美容室での対面販売を原則とする製品であります。したがって、美容室を経由しない小売店等での非正規販売は、お客様一人ひとりの髪の状態に適した製品を選択することができません。これを放置しては、結果として当社製品のブランド価値の低下を招くとともに、美容室の業績および消費者にも悪影響を与えることから、非正規販売を完全否定するための対策を、より一層進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業ドメインは現在、主に日本国内であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後、海外での活動状況や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,741	3,138,607
受取手形	21,389	15,272
売掛金	1,238,784	1,324,520
有価証券	2,202,484	—
商品及び製品	499,009	407,895
仕掛品	6,365	6,756
原材料及び貯蔵品	168,915	144,884
前払費用	16,323	19,939
繰延税金資産	103,398	101,693
その他	4,334	7,246
流動資産合計	4,284,746	5,166,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,211,125	2,216,925
減価償却累計額	△923,898	△1,022,053
建物(純額)	1,287,227	1,194,872
構築物	104,773	104,773
減価償却累計額	△69,272	△75,331
構築物(純額)	35,501	29,441
機械及び装置	676,298	658,903
減価償却累計額	△468,074	△510,628
機械及び装置(純額)	208,223	148,274
車両運搬具	173,512	171,262
減価償却累計額	△148,968	△156,139
車両運搬具(純額)	24,543	15,122
工具、器具及び備品	541,666	527,433
減価償却累計額	△500,362	△483,236
工具、器具及び備品(純額)	41,303	44,197
土地	1,158,906	1,158,906
有形固定資産合計	2,755,706	2,590,814
無形固定資産		
ソフトウェア	37,274	14,219
ソフトウェア仮勘定	—	89,715
その他	6,714	6,603
無形固定資産合計	43,988	110,538
投資その他の資産		
投資有価証券	192,845	192,510
長期貸付金	28,118	27,603
長期前払費用	35,695	35,879
差入保証金	44,749	44,610
前払年金費用	78,903	51,485
繰延税金資産	92,092	114,028
その他	—	3,800
投資その他の資産合計	472,405	469,918
固定資産合計	3,272,100	3,171,271
資産合計	7,556,846	8,338,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,395	81,575
未払金	441,265	512,162
未払費用	48,707	134,168
未払法人税等	252,000	294,400
未払消費税等	44,310	47,237
預り金	20,106	22,047
賞与引当金	182,984	183,206
販売奨励引当金	41,610	45,334
流動負債合計	1,157,379	1,320,132
固定負債		
役員退職慰労引当金	422,060	476,040
長期預り保証金	119,328	120,028
固定負債合計	541,388	596,068
負債合計	1,698,767	1,916,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	330,801	330,801
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100,312	99,939
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,706,799	2,276,906
利益剰余金合計	5,953,912	6,523,645
自己株式	△815,212	△820,929
株主資本合計	5,857,300	6,421,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778	569
評価・換算差額等合計	778	569
純資産合計	5,858,078	6,421,887
負債純資産合計	7,556,846	8,338,088

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,053,448	6,430,859
商品売上高	87,194	60,659
その他	45,266	36,634
売上高合計	6,185,909	6,528,153
売上原価		
製品期首たな卸高	416,107	453,796
当期製品製造原価	1,935,524	1,970,870
合計	2,351,632	2,424,666
製品他勘定振替高	212,236	232,255
製品期末たな卸高	453,796	396,045
製品売上原価	1,685,599	1,796,365
商品期首たな卸高	54,697	45,212
当期商品仕入高	70,511	48,868
合計	125,208	94,081
商品他勘定振替高	12,706	21,729
商品期末たな卸高	45,212	11,850
商品売上原価	67,289	60,501
売上原価合計	1,752,888	1,856,867
売上総利益	4,433,020	4,671,286
販売費及び一般管理費	3,451,013	3,542,253
営業利益	982,007	1,129,033
営業外収益		
受取利息	557	1,913
有価証券利息	1,198	874
受取配当金	2,599	2,074
受取賃貸料	6,569	5,909
雇用調整助成金	2,304	2,630
業務受託料	—	5,800
その他	2,604	4,451
営業外収益合計	15,834	23,653
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	9,886	18,437
支払手数料	23,837	—
その他	4,074	3,774
営業外費用合計	37,799	22,211
経常利益	960,043	1,130,475
税引前当期純利益	960,043	1,130,475
法人税、住民税及び事業税	340,384	384,080
法人税等調整額	△6,376	△20,106
法人税等合計	334,008	363,973
当期純利益	626,034	766,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	98,313	4,100,000	1,223,657	5,468,770
会計方針の変更による累積的影響額								70,633	70,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	98,313	4,100,000	1,294,290	5,539,404
当期変動額									
剰余金の配当								△211,527	△211,527
当期純利益								626,034	626,034
固定資産圧縮積立金の積立						4,970		△4,970	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,972		2,972	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,998	—	412,508	414,507
当期末残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	100,312	4,100,000	1,706,799	5,953,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,852	6,184,519	731	731	6,185,251
会計方針の変更による累積的影響額		70,633			70,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,852	6,255,153	731	731	6,255,885
当期変動額					
剰余金の配当		△211,527			△211,527
当期純利益		626,034			626,034
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△812,361	△812,361			△812,361
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46	46	46
当期変動額合計	△812,360	△397,853	46	46	△397,806
当期末残高	△815,212	5,857,300	778	778	5,858,078

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	100,312	4,100,000	1,706,799	5,953,912
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	100,312	4,100,000	1,706,799	5,953,912
当期変動額									
剰余金の配当								△196,768	△196,768
当期純利益								766,502	766,502
固定資産圧縮積立金の積立						2,716		△2,716	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,088		3,088	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△372	—	570,106	569,733
当期末残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	99,939	4,100,000	2,276,906	6,523,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△815,212	5,857,300	778	778	5,858,078
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△815,212	5,857,300	778	778	5,858,078
当期変動額					
剰余金の配当		△196,768			△196,768
当期純利益		766,502			766,502
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△5,716	△5,716			△5,716
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△208	△208	△208
当期変動額合計	△5,716	564,017	△208	△208	563,808
当期末残高	△820,929	6,421,317	569	569	6,421,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	960,043	1,130,475
減価償却費	284,778	219,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,246	222
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8,953	27,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,190	53,980
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,284	3,723
受取利息及び受取配当金	△4,355	△4,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,713	△79,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,648	114,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,911	△44,819
その他	90,950	117,485
小計	1,330,072	1,538,499
利息及び配当金の受取額	3,991	4,381
法人税等の支払額	△383,631	△345,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,432	1,197,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	1,325	—
有形固定資産の取得による支出	△49,555	△21,755
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
その他	△9,422	△60,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,652	△1,581,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△812,361	△5,716
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△211,281	△197,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,642	△202,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,863	△587,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,088	2,226,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,225	1,638,607

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「トイレタリー事業」、「整髪料事業」、「カラー剤事業」、「育毛剤事業」、「パーマ剤事業」、「その他事業」の6事業を事業セグメントとしておりましたが、当事業年度の期首より「美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業」の単一セグメントに変更しております。

当社の事業展開、経営管理体制の実態、また取締役会における経営資源の配分の決定及び事業の評価を一元的に行っていること等を踏まえ、事業セグメントについて再考した結果、業務用頭髪用化粧品等の製造及び販売を一体的な事業と捉えている現状を考慮し、事業セグメントは「美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	405.97円	445.17円
1株当たり当期純利益金額	41.39円	53.13円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	626,034	766,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	626,034	766,502
普通株式の期中平均株式数(株)	15,123,595	14,426,262

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,858,078	6,421,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,858,078	6,421,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,429,679	14,425,536

3 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株及び平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、平成27年4月1日付及び平成28年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、平成28年4月1日付をもって発行済株式の総数が1,396,751株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 平成28年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。